

事業者アンケート結果概要 (検討課題1及び2関係)

令和6年5月30日
事 務 局

事業者アンケート

- 検討課題1「事業者間における網間信号接続の在り方」及び検討課題2「固定電話番号における番号ポータビリティの在り方」についての事業者等からのヒアリング実施に先立ち、利用者設備識別番号（IMSI以外）の指定を受ける電気通信事業者27者に対しアンケートを実施。
- なお、アンケート項目については、第33回会合における今後の進め方に基づき事務局にて作成。

アンケート実施事業者（27者）一覧 ※五十音、A～Z順

株式会社アイ・ピー・エス・プロ	株式会社日本緊急通報サービス
アイテック阪急阪神株式会社	株式会社ハイスタンダード
アルテリア・ネットワークス株式会社	東日本電信電話株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	フリービット株式会社
株式会社エネコム	株式会社メディアアドベンチャー
大江戸テレコム株式会社	ライフリンク株式会社
沖縄セルラー電話株式会社	楽天モバイル株式会社
株式会社オプテージ	Coltテクノロジーサービス株式会社
株式会社コムスクエア	KDDI 株式会社
株式会社三通	株式会社 NTTドコモ
ソフトバンク株式会社	株式会社 QTnet
中部テレコミュニケーション株式会社	株式会社 STNet
株式会社トークネット	ZIP Telecom 株式会社
西日本電信電話株式会社	

検討課題	問	質問内容
検討課題 1	問 1 - 1	固定電話番号及び音声伝送携帯電話番号については、ENUM方式に係る内容は残しつつ、電気通信番号計画全体の整合を踏まえた表現とすることが適切と考えられるが、何か意見はあるか。
	問 2 - 1	以下で掲げる電気通信番号（付加的役務電話番号、無線呼出番号、特定IP電話番号、FMC電話番号、特定接続電話番号）の将来的な使用の見通しについて、どのように考えているか。 ※ 1 指定を受けている場合は、増加・現状維持・減少（指定解除含む）について記載 ※ 2 指定を受けていない場合は、今後の指定希望の有無とその時期について記載
	問 2 - 2	2 - 1 に掲げる電気通信番号の番号ポータビリティの必要性をどのように考えているか。 ※ 指定を受けている場合、もしくは今後指定の希望がある場合のみ回答
	問 2 - 3	2 - 1 に掲げる電気通信番号の番号ポータビリティの必要性がある場合、その方法について言及する必要があるか（ENUM方式に限る必要があるか）。 また、その理由は何か。 ※ 指定を受けている場合、もしくは今後指定の希望がある場合のみ回答
検討課題 2	問 3 - 1	固定電話番号における電気通信事業者の相互間の番号ポータビリティについて、番号ポータビリティが技術的に行えないケースとして、どのようなケースが考えられるか。
	問 3 - 2	ニーズがなく、固定電話番号における電気通信事業者の相互間の番号ポータビリティを実施する必要がないケースとして、どのようなケースが考えられるか。
	問 3 - 3	固定電話番号における電気通信事業者の相互間の番号ポータビリティについて、そのほか考慮しておくべき事項はあるか。

結果概要(検討課題 1 事業者間における網間信号接続の在り方)

- 事業者間における網間信号接続の在り方については、賛同を含め意見なしとした者が多数であった一方、一部の者より意見が得られた。
- 得られた意見については、この後当該者に対し実施するヒアリングにて説明いただく。

項目	意見なし(賛同含む)	意見あり
網間信号接続の在り方について	25者	2者(NTT東西)

主な意見

- POIビルが第一種指定電気通信設備になったことを受け、IP化以前の表現との親和性を高める見直しに賛同
- IP網への移行や通信事業者間の相互運用性を促進するための重要な技術であり、電気通信番号計画全体の整合性を維持しながら、競争を促進し、ユーザーの利便性を向上させることが可能となるため、適切なアプローチである
- IP網移行後は全ての網間信号接続対象事業者と直接接続する方法が事業者間で合意形成されているため、事業者間合意の内容に沿った表現にしていただくことが望ましい
- 特に意見なし

- 固定電話番号、音声伝送携帯電話番号以外の利用者設備識別番号における番号ポータビリティの必要性及びENUM方式に定めに関する考えについては、多くの者から不要との回答が得られた一方、一部の者から必要との回答が得られた。
- 必要・不要と回答したそれぞれの者の考えについては、この後実施するヒアリングにて説明いただく。

(主な意見を記載)

番号種別	将来の見通し	番号ポータビリティの必要性		
		必要	ENUM方式	不要
付加的役務電話番号	<ul style="list-style-type: none"> 概ね現状維持、やや増加見込み 着信課金機能(0120/0800番号)については新たな指定を希望する事業者あり 指定可能数のひっ迫について懸念あり 	<p>5者</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者利便の観点 	<ul style="list-style-type: none"> ENUM方式に限定する・しないについては意見が分かれていた 	<p>22者</p> <ul style="list-style-type: none"> 0120/0800番号は既に事業者間において番号ポータビリティを実現しており、電気通信番号計画での規定化までは不要と考える 仕様変更と全事業者接続の対応に伴う追加コストが懸念
特定IP電話番号	<ul style="list-style-type: none"> 事業者によって意見が分かれていた 急激な変化を考えている者はいなかった 	<p>5者</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者利便の観点 番号ポータビリティが可能になれば、市場促進につながると考える 	<ul style="list-style-type: none"> 固定電話番号と同様にENUM方式に限定する意見が大半であった 	<p>22者</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定電話番号と比較すると、利用者のニーズはそこまで高くはない 番号ポータビリティがあることは良いが、システム開発等の負担により利用者への負担増が考えられ、メリットよりもデメリットが上回ると考える
無線呼出番号、FMC電話番号、特定接続電話番号	<ul style="list-style-type: none"> 指定を受けている事業者は増加見込み 新たなる指定を希望する事業者はいなかった 	<p>0者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意見なし 	<p>27者</p>

- 固定電話番号の番号ポータビリティが技術的に行えないケース及び実施する必要がないと考えられるケースについて、複数の事業者から意見が得られた。
- また、固定電話番号の番号ポータビリティ実施にあたり、考慮しておくべき事項についての意見が複数の事業者から得られた。

項目	回答事項の有無		主な意見
	有	無	
技術的に行うことができないと考えられるケース	2者	25者	<ul style="list-style-type: none"> • 技術的な背景があることから意見のあった2者(NTT東西)より、この後実施するヒアリングにて説明いただく。
実施する必要がないと考えられるケース	8者	19者	<ul style="list-style-type: none"> • 利用者が発番号を意識しないサービス（公衆電話、臨時電話、支店代行電話等） • 付加的役務電話番号などのサービス呼の裏番号（利用者の端末設備の識別に用いない番号） • 提供エリア外地域
考慮しておくべき事項	7者	20者	<ul style="list-style-type: none"> • 番号ポータビリティの受付時間について • 番号ポータビリティの例外が認められるのであれば共有してほしい • 番号利用者の状況（料金未納、利用停止中等）に応じた番号ポータビリティの提供可否